

## 貸借対照表

(平成16年7月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,146,771</b>	<b>流動負債</b>	<b>306,997</b>
現金預金	933,355	買掛金	349
売掛金	69,296	未払金	24,009
前渡金	80,978	未払費用	5,330
前払費用	21,464	未払法人税等	143,415
繰延税金資産	13,199	未払消費税等	22,549
未収入金	27,744	前受金	86,168
その他の金	1,212	預り金	25,173
貸倒引当金	△479		
<b>固定資産</b>	<b>649,487</b>	<b>固定負債</b>	<b>219,784</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>214,670</b>	預り保証金	219,784
建物	64,536		
機械装置	24,730		
工具器具備品	8,258		
土地	117,145		
<b>無形固定資産</b>	<b>15,712</b>	<b>負債合計</b>	<b>526,782</b>
ソフトウェア	13,240		
その他の金	2,472		
<b>投資その他の資産</b>	<b>419,104</b>	<b>資本の部</b>	
子会社株式	20,000	<b>資本金</b>	<b>427,917</b>
匿名組合出資金	207,621	<b>資本剰余金</b>	<b>340,447</b>
長期貸付金	10,000	資本準備金	340,447
敷金・保証金	178,361	<b>利益剰余金</b>	<b>501,112</b>
繰延税金資産	3,088	利益準備金	2,000
その他の金	80	当期未処分利益	499,112
貸倒引当金	△46	<b>資本合計</b>	<b>1,269,477</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,796,259</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,796,259</b>

# 損 益 計 算 書

( 平成 15年 8月 1日から  
平成 16年 7月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
<b>営業収益</b>		
売上高		2,705,476
<b>営業費用</b>		
売上原価	1,483,260	
販売費及び一般管理費	705,628	2,188,889
<b>営業利益</b>		<b>516,587</b>
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	2,725	
投資有価証券売却益	10,437	
匿名組合投資利益	200	
保険返戻金	4,019	
その他の営業外収益	180	17,563
<b>営業外費用</b>		
支払利息及び割引料	339	
新株発行費	9,209	
投資有価証券売却損失	1,972	
匿名組合投資損失	458	11,978
<b>経常利益</b>		<b>522,171</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4,666	
リース中途解約金	250	
事務所原状回復費	4,243	9,160
<b>税引前当期純利益</b>		<b>513,010</b>
法人税、住民税及び事業税	231,556	
法人税等調整額	△ 4,764	226,792
<b>当期純利益</b>		<b>286,218</b>
前期繰越利益		212,893
<b>当期末処分利益</b>		<b>499,112</b>

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式……………移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産……………定率法によっております。但し、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～23年
構築物	15年
機械装置	7年
工具器具備品	4～10年

  
無形固定資産……………定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
また、商標権については10年間の均等償却による定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法  
新株発行費……………支出時に費用処理しております。
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
  - (1) 一般債権  
貸倒実績率によっております。
  - (2) 貸倒懸念債権等特定の債権  
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

### 貸借対照表関係

前期まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が高くなったため当期より区分掲記しております。なお前期における流動資産「その他」に含まれる「未収入金」は1千円であります。

前期まで区分掲記しておりました無形固定資産「電話加入権」「商標権」は、金額的重要性が低くなったため、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。なお当期における無形固定資産「電話加入権」は1,565千円、「商標権」は906千円であります。

前期まで区分掲記しておりました投資その他の資産「保険積立金」は、金額的重要性が低くなったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお当期における投資その他の資産「保険積立金」は80千円であります。

(貸借対照表関係)

1. 千円未満は切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 61,786千円
3. 子会社に対する長期金銭債権 10,000千円
4. 子会社に対する短期金銭債務 2,956千円

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、社用車 1 台及び駐車場の賃貸管理システムをリース契約により使用しています。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 33,242 千円

(損益計算書関係)

1. 千円未満は切り捨てて表示しています。
2. 子会社との取引高
- |            |            |
|------------|------------|
| 営業取引       |            |
| 売上高        | 624,629 千円 |
| その他の営業取引   | 29,203 千円  |
| 営業取引以外の取引高 | 105 千円     |
3. 1 株当たり当期純利益 1,596 円 79 銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	286,218千円
普通株主に帰属しない金額	33,000千円
普通株式に係る当期純利益	253,218千円
普通株式の期中平均株式数	158,580 株